

■ 地域が抱えている課題

- ・ プロスポーツチームは、ゲームチケット収入が運営の大きな柱となっていることから、観戦者数を増加させるためには、施設機能の向上や交通アクセスの改善、地元住民の観戦や支援がさらに必要である。

基本的な考え方

- ・ サッカーを始め、野球、バスケットボール、自転車などのプロスポーツチームが、清原地区をホームタウンとし、地区内のスポーツ施設を今後も活動の拠点としていけるよう、多くの観戦者が訪れることができる環境をつくる。

■ 私たちの今後の取り組み

【プロスポーツチームへの支援を拡充】

- ・ 支援策をとりまとめる組織を設置し、交流拡充策を含めて検討・実施する。

【地域との交流の機会を増やす】

- ・ 地域の多くの人々がプロチームに親しみ・支援するよう、イベント・行事や教育現場などにチームが出演・参加する機会をさらに増やす。

【地元への定着を促進する】

- ・ 「栃木SC」は、グリスタ(栃木県グリーンスタジアム)をホームグラウンドとしており、すっかり定着していることから、JリーグのJ1に昇格した後も引き続き公式戦が開催されるよう、地元として関係機関へ働きかける。

■ 全体で取り組むこと

- ・ 多くの観戦者を迎えられるよう、清原工業団地各企業の協力を得ながら引き続き駐車場の確保を行うとともに、既存公共交通の改善を図る。
- ・ 安全かつ大量輸送が可能な新交通システムの早期実現を図る。

地域の人々が描く将来の清原地区の姿 1

～ 宇都宮市東部の拠点としてふさわしい賑わいのあるまち ～

- ・ 宇都宮市東部の拠点に相応しく、市民センター、ホール、ショッピングセンター、スポーツ施設などの公共的施設も整備され、基幹公共交通網と地区内交通網が連結されて住みよい地域となっている。さらに、近隣の芳賀町、高根沢町、芳賀工業団地で働く人々と一体となったまちづくりの組織もでき、当地域は鬼怒川東部地区の中核地域となり、宇都宮市のまちづくりの手本となる地域となっている。
- ・ 10年後の清原地区は、定住人口に加えて工業団地の就労人口を合わせると、昼間の人口が本庁管内に次いで多く、宇都宮市の第2の拠点として発展を遂げている。
- ・ 工業団地内の企業関係者などの住宅地として最適なテクノ区域には、若年層を中心とした人口の増加により、新たに小学校が開校されている。また、先進的教育の試みとして、小中高等学校一貫教育の学校も開設され、高度な教育を受けられる恵まれた環境と施設、他に類を見ない科学技術を主眼とした先進教育が実現されている地域となっている。

～ 宇都宮の東西を公共交通で結ぶ ～

- ・ バリアフリーの公共交通である新交通システムが導入され、清原地区内とJR宇都宮駅や中心市街地の主要施設を結ぶ「地域住民や通勤者の足」が確保されるとともに、新交通システムの駅に接続する地域内交通も充実されている。これにより、朝夕の交通渋滞も解消が図られ、年齢や国籍を問わず、身体のハンディキャップを抱える人々も、自分の意思でショッピングや文化・芸術鑑賞、病院の通院などを快適に行うことができ、暮らしやすい地域となり、地域交流拠点にふさわしい「賑わいのあるまち」になっている。

～ プロスポーツチームが地域に溶け込むプロスポーツチームの拠点 ～

- ・ プロサッカーのJ1の公式戦が定期的開催されるとともに、プロバスケットボールやプロ野球の公式戦が地区内で行われるなど、宇都宮市民はもちろんのこと、県内外から応援に訪れる人々が大勢集まる、栃木のプロスポーツの拠点になっている。
- ・ 子どもたちがプロスポーツを身近で観戦し、またプロスポーツチームと地域との交流が深まることなどにより、地区全体でスポーツへの取り組みが高まり、住民が健康で生活し、将来を担う有能な選手が育っている。

〔4〕 企業と交流を深める

～ 清原工業団地等の企業と地域との交流推進 ～

■ 地域の現状

【希薄な地域と企業の関わり】

- ・ 清原工業団地には36の企業があるが、活動内容を知らせる見学会(デュポン宇都宮事業所)の開催や地域イベントへの製品提供はあるものの、住民との接点は少なく地域との交流が希薄である。

【知られていない地域】

- ・ 清原工業団地には1万人以上の人たちが就労しているにも関わらず、清原地区は自宅と勤務地との通勤路としての利用に止まっており、地区内にある施設の利用や新鮮で品質の高い農産物を販売している直売所の利用は少なく、その存在も就労者や企業に知られていない。

■ これまでの地域の取り組み・課題

- ・ 企業と地域との相互理解を深める意見交換会の開催に加え、企業の人々に地域内の農業や農産物を知ってもらうために平成22年から生産農家の見学会を実施した。
- ・ 日本を代表する企業や1万人を超える就労者は、地域づくりの重要なパートナーであり、域内経済活動にとって魅力ある顧客であることから、これまで以上にまちづくり参加や地域経済を活性化させるため、地域と企業等の人的交流を深める必要がある。

基本的な考え方

- ・ 清原地域と清原工業団地の企業との人的な交流を推進することにより、相互に理解が深められ、他業種における清原ブランドの消費拡大、地域内施設の利用促進、定住人口の増加などが見込まれることから、清原工業団地総合管理協会を通じて積極的な交流を進める。

■ 私たちの今後の取り組み

【相互理解の機会を増やす】

- ・ 現在実施している企業との意見交換会・視察見学会を継続して開催し、地区内施設や生産現場をあまねく紹介する。
- ・ 地域の人々が企業を知るための工場見学会等を実施する。
- ・ 地元の産品やイベント、地域の自然や文化施設など清原地域の魅力のPR活動を行う。

〔5〕 「食」をつくり届ける

～ 清原ブランド農産物の販売促進 ～
～ 夢のある農業への環境づくり ～

■ 地域の現状

【農業王国うつのみやの一翼を担う清原・農産物直売所】

- ・ トマトや梨など地域の特性を活かして多種多様な農産物が作られており、特に畑の作付け面積は市内の約4分の1を占め、「農業王国うつのみや」の一翼を担っているが、地域内では直接販売できる場所が小規模で広く知られていない。

【新たな担い手が不足】

- ・ 農作業従事者の高齢化が進んでいる一方で、新たに担い手となる人が少ない。

【農作物販売における高い優位性】

- ・ 清原地区は、内陸最大の工業団地に多くの従業員が通い、大規模な住宅地造成が進んでおり、交通アクセスについても、平成24年度に高規格道路である国道408号が国道123号まで整備され、基幹公共交通(LRT)が早期に実現されればアクセスが飛躍的に向上することから、農作物販売における消費や交通環境の優位性は高いものがある。

■ これまでの地域の取り組み

【交流拠点で農産物の販売・PR】

- ・ 「NPO 法人 飛山城跡愛護会」が直売所にて地域農産物の販売やPRを行っています。

【地域農産物のPR】

- ・ 清原の優れた農産物をPRするため、地区外では東京都中央区日本橋で開催されるイベントへの出店・販売を行い、地区内では豊かな圃場の中で農業と農産物に触れる「清南大地食の祭典」を行っている。また、伝統食である「鬼怒の船頭鍋」は、「うつのみやマラソン大会」などのイベントにおいて、約7,000食(平成22年度実績)が提供され、幅広くPRしている。

■ 地域が抱えている課題

- ・ 清原地区では、様々な農産物が作られており、農業は地区内の重要な産業のひとつとなっていることから、将来に渡って守り育て、市内外に「食」をつくり届けるためには、「担い手を確保できる農業」の確立が必要であり、農産物の付加価値をさらに高めることや生産者自らが加工・販売することなどにより、農業経営の強化を図らなければならない。



基本的な考え方

- ・ 清原ブランド農産物を確立させるとともに、安全・安心で高品質農産物の持続的な提供と農業後継者の育成に向けて、地区内の農産物直売機能を充実・強化する。
- ・ 農業や農産物を用いた都市と農村との交流の場などを拡充させ、清原地区の農産物のPRや農作業従事者の意欲の醸成を図る。

■ 私たちの今後の取り組み

【地区全体で農産物をPRする】

- ・ 清原地区が県で進めている「とちぎ食の回廊」の選定地や「宇都宮食の回廊」であることも活用し、地区内の農産物直売所間で連携を図るなどして、農産物の生産・直売マップを新たに作成し、地区全体で農産物のPRや消費拡大に向けた取組を行う。

【農業交流拠点施設の整備】

- ・ 清原地区の農産物や立地条件を活かして、農産加工販売や観光案内機能などを持つ「農業交流拠点施設」を「宇都宮東部の生活・生産・交流の場」として地区内に整備することを地域・関係団体・市と進めていく。



〔6〕 人々が憩い集える場をつくる

- ～ 公共交流スペース（多目的ホール）の創出 ～
- ～ 地区市民センター機能の拡充 ～

◎公共交流(多目的ホール)スペースの創出

■ 地域の現状

【一定規模・水準の文化活動が可能な公共施設がない】

- ・ 地区内では、鬼怒の船頭唄全国大会や清原ミュージックフェスティバルなどが開催され多くの人々が訪れるものの、実施可能な公共施設が無いことから、作新学院大学の施設を借用せざるを得ない状況にある。これは、音楽性が高い活動の場であるため、地区内の体育施設では不十分であり、一定水準の設備等が整った施設であることが必要であるためである。



◎地区市民センター機能の拡充

■ 地域の現状

【公共交通の便が悪い立地】

- ・ 清原工業団地内にある清原地区市民センターは、住宅地から遠い上に公共交通の便が悪く、自家用車以外の方法で来所するには不便な点が多いことから、車を運転しない高齢者や子どもなどの住民には利用しづらい。